

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社コシダカ
【英訳名】	KOSHIDAKA Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町一丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3381（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 酒井 幹雄
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市大友町一丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3381（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 酒井 幹雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成20年 9月1日 至平成21年 8月31日
売上高(千円)	13,827,651	16,223,125	5,131,870	5,565,012	18,955,130
経常利益(千円)	967,323	2,065,204	533,815	701,838	1,427,855
四半期(当期)純利益(千円)	404,187	1,044,762	238,272	382,917	549,836
純資産額(千円)	-	-	2,542,097	3,663,746	2,699,267
総資産額(千円)	-	-	10,359,668	11,378,965	10,514,927
1株当たり純資産額(円)	-	-	105,539.33	150,341.03	111,644.56
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16,841.13	43,531.79	9,928.04	15,954.89	22,909.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	24.5	31.7	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,085,555	2,130,236	-	-	3,126,815
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,465,944	1,488,903	-	-	3,736,516
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,684,400	84,662	-	-	2,169,289
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,072,164	2,882,783	2,327,724
従業員数(人)	-	-	638	641	618

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	641（1,585）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日8時間換算による当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	446（1,386）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日8時間換算による当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社は、生産、受注活動は行っていないため該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	前年同四半期比(%)
カラオケ事業(千円)	4,131,595	102.6
カーブス事業(千円)(注)1	1,433,416	129.6
合計(千円)	5,565,012	108.4

- (注) 1. カーブスとは、新形態の米国で開発された女性専用30分フィットネスクラブであります。当社グループにおけるカーブス事業とは、フィットネスフランチャイズの運営及びフィットネスクラブ店舗の運営であります。
- セグメント間の取引については相殺消去しております。
 - 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は平成22年4月14日開催の取締役会において、当社が営むカラオケ事業の全てを当社子会社である株式会社北海道コシダカに承継させる会社分割を行うことを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、世界景気の持ち直しを受けた輸出増加により製造業を中心とした業況の回復は見られるものの、雇用所得環境の低迷と財政面の余裕の無さが消費者の生活防衛意識を高め、個人消費の低迷が続いております。

このような経済情勢の下で、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結会計期間における売上高は55億65百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は6億76百万円（前年同四半期比38.4%増）、経常利益は7億1百万円（前年同四半期比31.5%増）、四半期純利益は3億82百万円（前年同四半期比60.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

カラオケ事業

個人の余暇活動の変化と消費者ニーズの多様化などによりカラオケ事業を取り巻く環境は厳しさを増す中で、中堅チェーンや小規模カラオケ店の閉店が続く一方、新規参入と新規出店が地域により活発に行われるなど、業界内の競争は激しさを増しております。

このような経済情勢と事業環境の中で、「居抜き出店方式」と「建築出店方式」の出店により引き続き店舗網の拡充を図っております。同時に、「建築出店方式」による出店と当該店舗の収益化の過程を通じて獲得した様々なノウハウを活用することにより、店舗の標準化、店舗運営の効率化と投資額の最小化を追求し、設備・営業の両面での既存店大規模リニューアルも積極的に行い、チェーン全体のブラッシュアップを推進し、収益強化に努めております。

また、飲食比率の向上を図るためにグランドメニューを定期的に見直し提供商品の質的向上を図り、時季に応じた各種フェアやキャンペーンを実施することにより集客に努めました。

これらの諸施策により、既存店の客数と売上高は前年水準を概ね維持することができ、業績は堅調に推移しております。

当第3四半期連結会計期間は、6店舗の開設（全て居抜き出店）及び8店舗のリニューアルを行いました。この結果期末時点の店舗数は、「カラオケ本舗まねきねこ」が301店舗、都市型新業態店舗を加えた全体では303店舗となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間におけるカラオケ事業の売上高は41億31百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は5億27百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

カーブス事業

カーブス事業は、FC本部（株式会社カーブスジャパン）として、FC加盟事業者の新規開拓と多店舗展開支援、既存加盟店の業績向上のための会員増強プログラムの導入と会員増強運動の支援、顧客満足度向上のための店舗スタッフの集合研修などを行っております。

同時にFC加盟事業者（株式会社北海道コシダカ）として、新規出店と個別店舗の運営にも取り組んでおります。

FC加盟事業者の獲得と多店舗展開支援は順調に推移し、店舗数は当第3四半期連結会計期間で37店舗純増（増加率4.7%）し822店舗となりました。

また、各種会員増強施策も加盟会員の増加に繋がり、会員数は当第3四半期連結会計期間で21千人純増（増加率7.6%）し298千人となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間におけるカーブス事業の売上高は14億33百万円（前年同四半期比29.6%増）、営業利益は1億49百万円（前年同四半期比7,320.9%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて8億64百万円増加し113億78百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億44百万円増加し47億61百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の8億31百万円の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億80百万円減少し66億17百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の1億52百万円の増加及び、のれんの償却による2億26百万円の減少などによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて78百万円減少し45億20百万円となりました。主な要因は、買掛金の62百万円の増加及び未払金の2億31百万円の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22百万円減少し31億95百万円となりました。主な要因は、リース債務の19百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて9億64百万円増加し36億63百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の9億29百万円の増加などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して2億97百万円増加（前年同四半期は4億44百万円の増加）して28億82百万円（前年同四半期は20億72百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は5億1百万円（前年同四半期比5億48百万円の減少）となりました。税金等調整前四半期純利益6億97百万円及び減価償却費3億68百万円の増加と法人税の支払額3億52百万円の減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は5億82百万円（前年同四半期比1億35百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出4億27百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果獲得した資金は3億80百万円（前年同四半期比2億62百万円の増加）となりました。長期借入による収入6億円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はカラオケ事業で新規出店8店舗403百万円、カーブス事業で新規出店1店舗15百万円であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,000	24,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は、単元株制度を採用していません。
計	24,000	24,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	-	24,000	-	493,600	-	483,600

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,000	24,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,000	-	-
総株主の議決権	-	24,000	-

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	153,000	205,000	210,500	185,000	195,500	233,000	261,000	337,000	322,000
最低(円)	145,000	140,100	150,500	165,700	181,200	188,000	208,000	244,000	241,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,361,523	2,530,395
受取手形及び売掛金	435,685	347,884
商品	200,669	161,949
原材料及び貯蔵品	116,520	96,820
その他	654,381	585,047
貸倒引当金	7,094	4,750
流動資産合計	4,761,686	3,717,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,426,881	2,274,316
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,128,497	1,275,021
土地	526,329	503,816
リース資産(純額)	91,469	110,247
建設仮勘定	4,793	-
有形固定資産合計	4,177,972	4,163,401
無形固定資産		
のれん	1,056,826	1,283,288
ソフトウェア	188,843	229,668
その他	4,065	4,065
無形固定資産合計	1,249,735	1,517,022
投資その他の資産		
敷金及び保証金	853,623	814,503
その他	345,314	305,350
貸倒引当金	9,365	2,700
投資その他の資産合計	1,189,572	1,117,154
固定資産合計	6,617,279	6,797,579
資産合計	11,378,965	10,514,927
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	428,462	366,008
短期借入金	191,700	168,000
1年内返済予定の長期借入金	1,225,404	1,178,736
リース債務	26,288	26,288
未払法人税等	539,101	501,750
賞与引当金	69,365	136,222
預り金	849,196	798,079
その他	1,190,573	1,423,375
流動負債合計	4,520,092	4,598,461

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
固定負債		
長期借入金	3,104,012	3,104,390
リース債務	69,754	89,470
その他	21,361	23,337
固定負債合計	3,195,127	3,217,198
負債合計	7,715,219	7,815,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	2,632,167	1,702,604
株主資本合計	3,609,367	2,679,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,182	335
評価・換算差額等合計	1,182	335
少数株主持分	55,561	19,797
純資産合計	3,663,746	2,699,267
負債純資産合計	11,378,965	10,514,927

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
売上高	1 13,827,651	16,223,125
売上原価	10,530,644	11,443,883
売上総利益	3,297,007	4,779,241
販売費及び一般管理費	2 2,278,968	2,740,723
営業利益	1,018,039	2,038,517
営業外収益		
受取利息	1,759	1,367
受取配当金	85	188
協賛金収入	40,493	44,372
その他	61,757	34,767
営業外収益合計	104,096	80,695
営業外費用		
支払利息	44,137	35,507
支払手数料	79,000	-
その他	31,674	18,501
営業外費用合計	154,812	54,008
経常利益	967,323	2,065,204
特別利益		
固定資産売却益	16	1,572
特別利益合計	16	1,572
特別損失		
固定資産売却損	-	319
固定資産除却損	-	72,676
減損損失	130,640	2,503
その他	14,572	-
特別損失合計	145,213	75,500
税金等調整前四半期純利益	822,126	1,991,276
法人税、住民税及び事業税	427,955	894,815
法人税等調整額	17,170	15,934
法人税等合計	410,785	910,750
少数株主利益	7,153	35,763
四半期純利益	404,187	1,044,762

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	5,131,870	5,565,012
売上原価	3,727,011	3,987,325
売上総利益	1,404,859	1,577,686
販売費及び一般管理費	915,722	900,954
営業利益	489,136	676,731
営業外収益		
受取利息	215	391
受取配当金	38	151
協賛金収入	25,221	30,928
その他	39,151	14,223
営業外収益合計	64,628	45,694
営業外費用		
支払利息	15,730	11,116
その他	4,218	9,471
営業外費用合計	19,949	20,587
経常利益	533,815	701,838
特別利益		
固定資産売却益	-	250
特別利益合計	-	250
特別損失		
固定資産売却損	-	120
固定資産除却損	4,013	4,645
減損損失	71,901	-
特別損失合計	75,914	4,766
税金等調整前四半期純利益	457,901	697,322
法人税、住民税及び事業税	211,195	274,000
法人税等調整額	1,584	26,702
法人税等合計	212,780	300,702
少数株主利益	6,848	13,702
四半期純利益	238,272	382,917

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	822,126	1,991,276
減価償却費	1,073,938	1,026,512
減損損失	130,640	2,503
のれん償却額	150,975	226,462
賞与引当金の増減額(は減少)	21,452	66,857
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,762	9,009
受取利息及び受取配当金	1,845	1,556
支払利息	44,137	35,507
有形固定資産売却損益(は益)	16	1,252
売上債権の増減額(は増加)	10,946	87,800
たな卸資産の増減額(は増加)	35,678	58,418
仕入債務の増減額(は減少)	63,659	62,453
その他	232,153	121,083
小計	2,582,083	3,016,756
利息及び配当金の受取額	1,830	1,453
利息の支払額	41,170	33,242
法人税等の支払額	457,187	854,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,085,555	2,130,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,828,212	1,069,825
有形固定資産の売却による収入	200	1,800
無形固定資産の取得による支出	64,399	13,362
投資有価証券の取得による支出	-	3,250
子会社株式の取得による支出	1,737,454	-
敷金及び保証金の差入による支出	78,178	63,154
敷金及び保証金の回収による収入	6,576	12,531
貸付けによる支出	64,257	135,188
貸付金の回収による収入	4,660	87,761
定期預金の増減額(は増加)	293,714	276,332
その他	1,405	29,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,465,944	1,488,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	117,000	23,700
長期借入れによる収入	3,830,000	989,000
長期借入金の返済による支出	942,091	942,710
リース債務の返済による支出	-	19,716
配当金の支払額	132,000	115,200
担保提供預金の増減額(は増加)	148,508	263
その他	40,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,684,400	84,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	1,611
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,303,976	555,058
現金及び現金同等物の期首残高	768,187	2,327,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,072,164	2,882,783

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は7,321千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の算定方法は、課税所得の計算における加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、4,612,949千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,866,968千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)												
1 当社の売上高は、著しい季節的な変動があり、忘年会シーズンを含む第2四半期連結会計期間、ゴールデンウィークを含む第3四半期連結会計期間、及び帰省盆休みシーズンを含む第4四半期連結会計期間と比較して、第1四半期連結会計期間の売上高は低水準となる傾向があります。													
2 販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの												
<table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>653,927千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>150,975千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>64,637千円</td> </tr> </table>	給与	653,927千円	のれん償却額	150,975千円	賞与引当金繰入額	64,637千円	<table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>881,834千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>226,462千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29,151千円</td> </tr> </table>	給与	881,834千円	のれん償却額	226,462千円	賞与引当金繰入額	29,151千円
給与	653,927千円												
のれん償却額	150,975千円												
賞与引当金繰入額	64,637千円												
給与	881,834千円												
のれん償却額	226,462千円												
賞与引当金繰入額	29,151千円												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)												
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの												
<table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>286,882千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>75,487千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,407千円</td> </tr> </table>	給与	286,882千円	のれん償却額	75,487千円	賞与引当金繰入額	32,407千円	<table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>301,086千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>75,487千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29,151千円</td> </tr> </table>	給与	301,086千円	のれん償却額	75,487千円	賞与引当金繰入額	29,151千円
給与	286,882千円												
のれん償却額	75,487千円												
賞与引当金繰入額	32,407千円												
給与	301,086千円												
のれん償却額	75,487千円												
賞与引当金繰入額	29,151千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定 2,272,844千円	現金及び預金勘定 3,361,523千円
担保に供している普通預金 148,508千円	担保に供している普通預金 148,037千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 52,171千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 330,703千円
現金及び現金同等物 <u>2,072,164千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,882,783千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	45,600	1,900	平成21年8月31日	平成21年11月27日	利益剰余金
平成22年4月9日 取締役会	普通株式	69,600	2,900	平成22年2月28日	平成22年5月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

	カラオケ事業 (千円)	カーブス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,025,509	1,106,360	5,131,870	-	5,131,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	4,025,509	1,106,360	5,131,870	(-)	5,131,870
営業利益	487,119	2,016	489,136	(-)	489,136

当第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	カラオケ事業 (千円)	カーブス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,131,595	1,433,416	5,565,012	-	5,565,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	4,131,595	1,433,416	5,565,012	(-)	5,565,012
営業利益	527,063	149,667	676,731	(-)	676,731

前第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年5月31日）

	カラオケ事業 (千円)	カーブス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,740,471	2,087,180	13,827,651	-	13,827,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	11,740,471	2,087,180	13,827,651	(-)	13,827,651
営業利益	991,015	27,023	1,018,039	(-)	1,018,039

当第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）

	カラオケ事業 (千円)	カーブス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,358,909	3,864,215	16,223,125	-	16,223,125
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	89	89	(89)	-
計	12,358,909	3,864,304	16,223,214	(89)	16,223,125
営業利益	1,674,202	364,315	2,038,517	(-)	2,038,517

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
カラオケ事業	カラオケボックス店舗の運営
カーブス事業	フィットネスフランチャイズの運営 フィットネスクラブ店舗の運営

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年5月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年5月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 150,341.03円	1株当たり純資産額 111,644.56円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16,841.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 43,531.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	404,187	1,044,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	404,187	1,044,762
期中平均株式数(千株)	24	24

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9,928.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15,954.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	238,272	382,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	238,272	382,917
期中平均株式数(千株)	24	24

(重要な後発事象)

(純粋持株会社体制への移行について)

当社は平成22年4月14日開催の取締役会において、当社が営むカラオケ事業の全てを当社子会社である株式会社北海道コシダカに承継させる会社分割を行うことを決議し、平成22年6月17日開催の当社臨時株主総会で承認されました。

1. 会社分割の目的

現在当社グループは、「カラオケ本舗まねきねこ」を中心に全国展開するカラオケ事業と、フィットネス施設「カーブス」を主にFC方式により全国展開するカーブス事業を、主たる事業としておりますが、将来の方向として、当社グループは「アミューズメント」「スポーツ・フィットネス」「観光・行楽」「趣味・教養」の4つの事業分野において、「既存業種新業態」を展開する、総合余暇サービス提供企業となることを目指しておりますので、グループ管理が一元的に行える経営管理体制を構築することや各事業について自律的な経営体制を構築することを目的として、純粋持株会社体制に移行することといたしました。

2. 分割会社の事業内容、規模

(1) 事業内容

当社が営むカラオケ事業

(2) 分割する部門の経営成績(平成21年8月期)

(単位:百万円)

分割する事業部門	分割する事業部門の売上高 (a)	実績 (b)	比率 (a)/(b)
カラオケ事業	14,310	14,310	100.0%

(3) 承継会社が承継する権利義務の内容

承継会社が当社から承継する権利義務は、吸収分割契約書に別段の記載がなされているものを除き、効力発生日において当社のカラオケ事業に属する資産、負債及びこれらの付随する権利義務並びに契約上の地位とします。なお、当社から承継会社に対する債務の承継については重量的(併存的)債務引受の方法によるものとします。

3. 会社分割の形態

当社を分割会社、株式会社北海道コシダカを承継会社とする吸収分割とします。

4. 会社分割に係る分割会社及び承継会社の概要（平成21年8月31日現在）

(1) 商号	株式会社コシダカ (分割会社)	株式会社北海道コシダカ (承継会社)
(2) 事業内容	カラオケ事業	カラオケ事業 カーブス(フィットネス)事業
(3) 設立年月日	昭和42年3月31日	平成20年9月1日
(4) 本店所在地	群馬県前橋市	北海道札幌市
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 腰高 博	代表取締役社長 腰高 修
(6) 資本金	493百万円	5百万円
(7) 発行済株式数	24,000株	10,000株
(8) 純資産	2,676百万円	77百万円
(9) 総資産	7,014百万円	720百万円
(10) 事業年度の末日	8月31日	8月31日
(11) 従業員数	445名	57名
(12) 主要取引先	一般顧客	一般顧客
(13) 大株主及び 持株比率	株式会社ヨウザン 25.00% 腰高 博 24.58% 腰高 修 16.54% コシダカ社員持株会 3.05%	株式会社コシダカ 100.00%
(14) 当事者間の 取引関係	重要な取引はありません。	

5. 会社分割の時期（効力発生日）

平成22年9月1日

6. その他（商号変更）

純粹持株会社体制への移行に合わせて、平成22年9月1日付けで当社商号を株式会社コシダカホールディングスに変更いたします。また、カラオケ事業の承継会社である株式会社北海道コシダカにおきましても、同日付で商号を株式会社コシダカに変更いたします。

（リース取引関係）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年4月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・69,600千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2,900円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成22年5月10日

(注) 平成22年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月13日

株式会社コシダカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月13日

株式会社コシダカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、純粋持株会社への移行を目的とした会社分割が平成22年6月17日開催の臨時株主総会で承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。